

中国経済論

東京女子大学

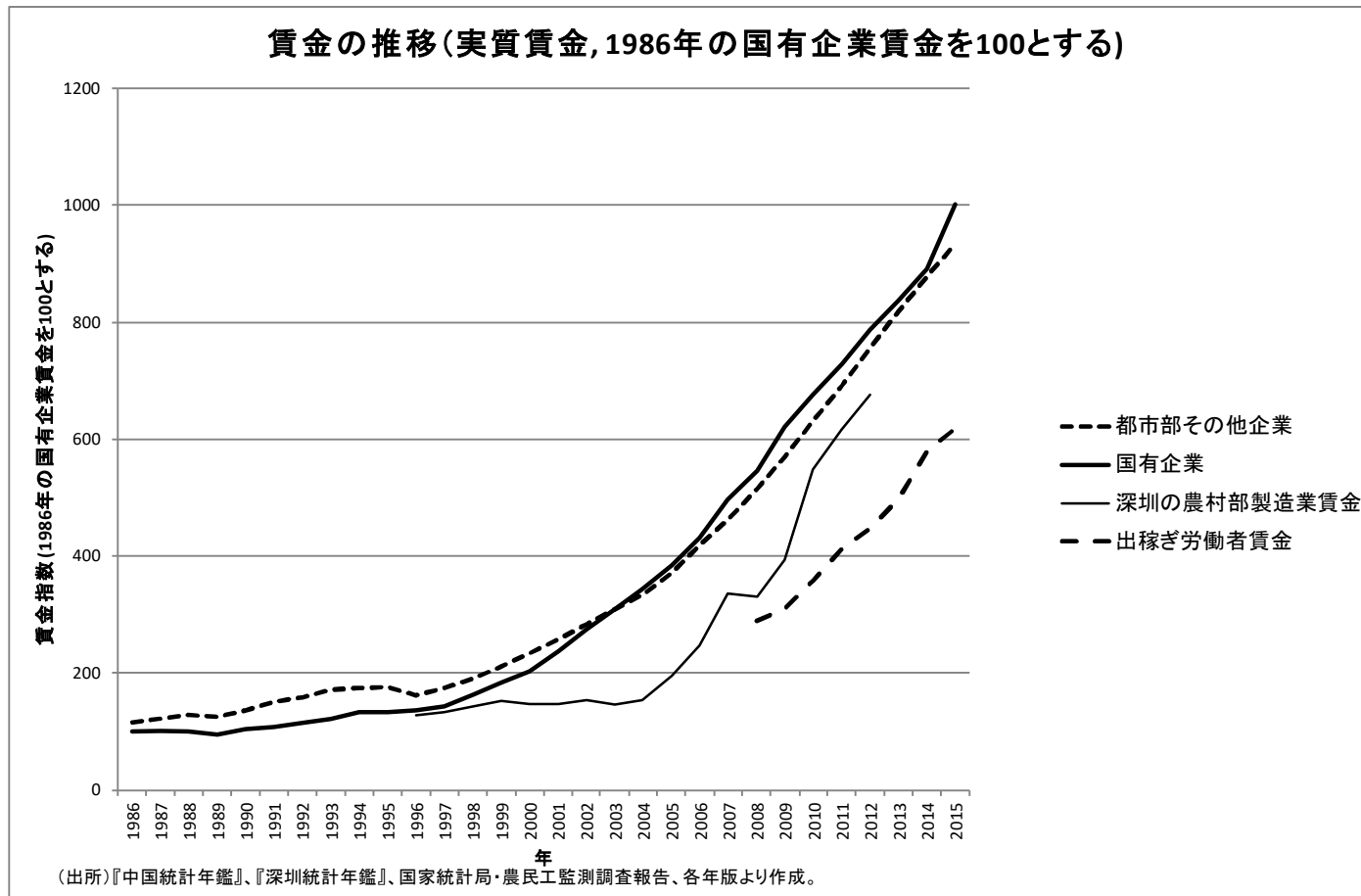
2019年度

第7回

丸川知雄

ルイスの転換点

2005年から出稼ぎ労働者の賃金が急に上昇し始めた



これは「ルイスの転換点」、すなわち農村の余剰労働力の枯渇を言い示すのだろうか？

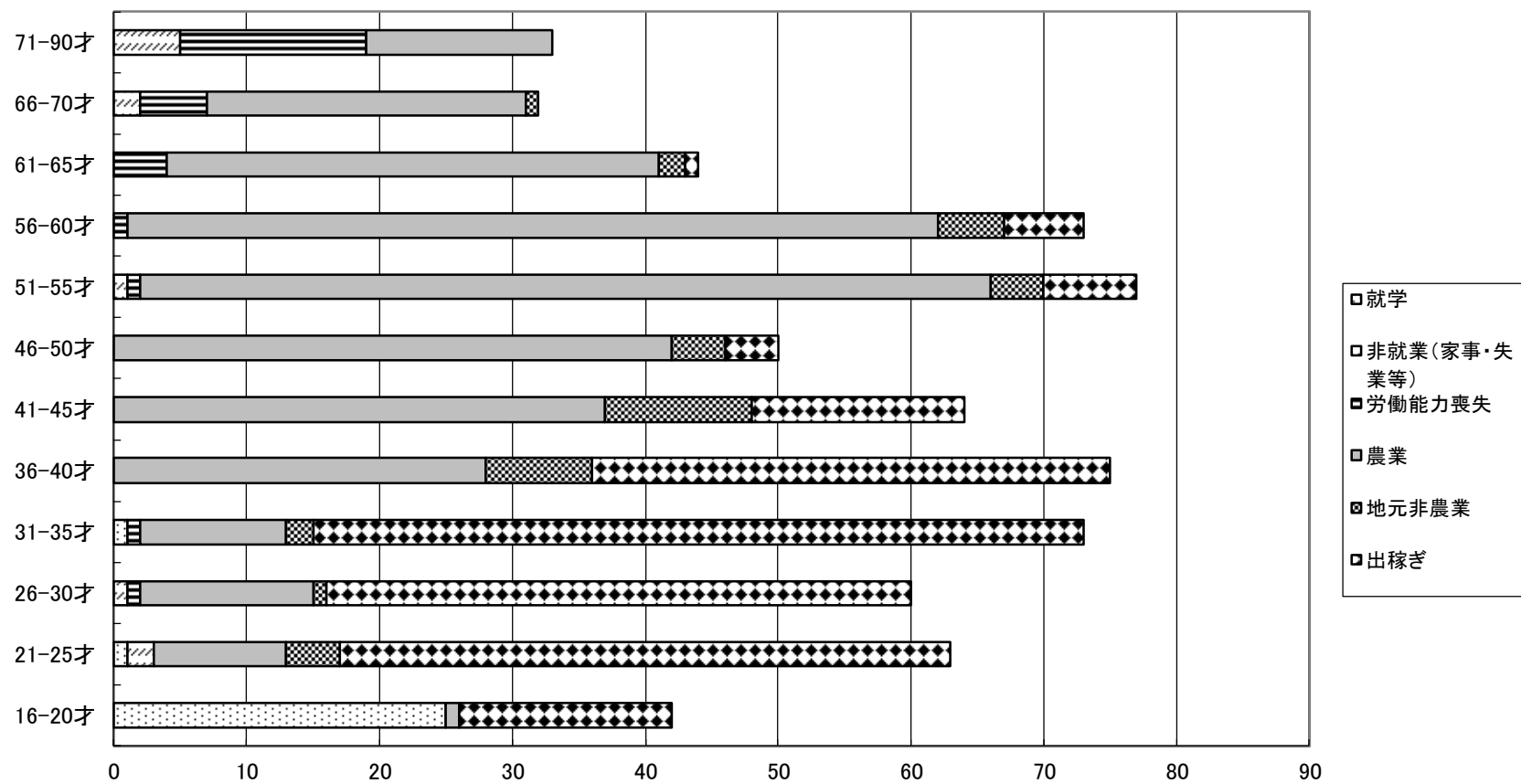
- 理論的にいえば、ルイスは転換点以前に資本主義部門の賃金が上がる要因をいろいろ指摘している。例えば生存部門における生産性の上昇、農産品の価格上昇など。
- だから、出稼ぎ労働者の賃金が上がったからすなわち転換点が来たというのは短絡的である。

- たしかに**2005**年以降は以前のように湯水のごとく若い労働者が使えなくなったのは事実。
- この写真は**2007**年**11**月にとった沿海部（温州市）の工場。1日**13**時間働き、月給は当時の日本円換算で**27000**円だった。
- このような職場で新規採用が難しくなるのは当然なように思う。



内陸の四川省で2007年に農村の労働力の状況を調査した時の様子がこれである

図1 年齢階層ごとの就業状況



(出所)四川省社会科学院農村発展研究所による2007年調査データから筆者計

労働月数の比較

- 農業を主とする人たちは年に5か月近くは働いていない

主たる仕事	農業労働	非農業労働	計
農業	7.1	0.2	7.3
地元で非農業	2.7	8.9	11.6
出稼ぎ	0.4	10.4	10.8

中国の農業における最近の変化

農業の大規模化を促進する政策

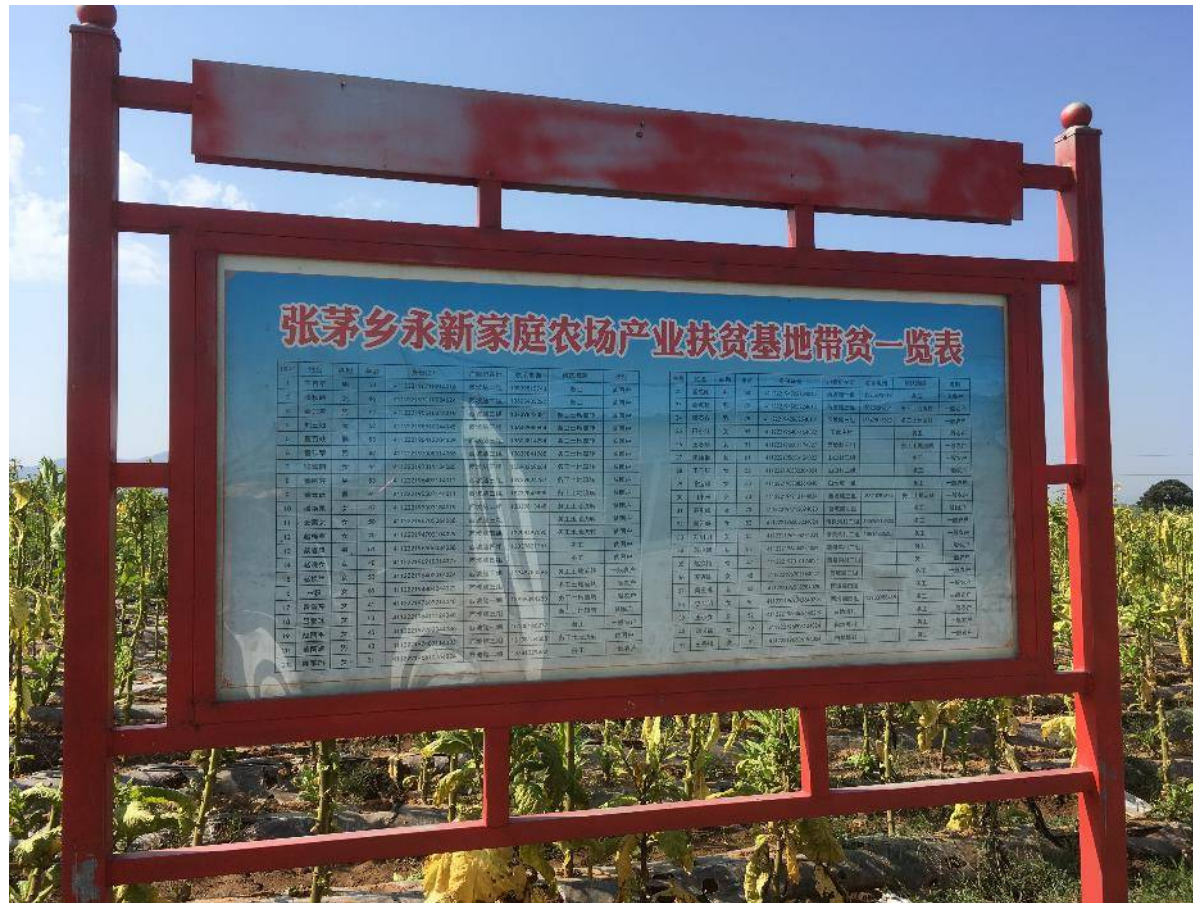
- 専門的な「合作社」の奨励
- 2012-2013年からは政府は土地の請負権の流動を促し始めた。つまり、農家は請け負った土地を大規模な経営体（専業農家、家庭農場、合作社、企業）などに又貸しするのである。
- 流動（又貸し）された農地は2008年は農地全体の12%、2015年には33%にまで増えた。

河南省における大規模な「合作社」



33ヘクタールで、60人（みな60歳以上）が雇用されている。
経営者は村長でもある。

河南省の「家庭農場」



20ヘクタール、60人以上を雇用。土地の又貸しは「貧困削減」政策として行われた。

2010年以降、農村で何が起きているのか？

- 60歳以下の人々は多くが都市に流出した。
- 老人たちが請負地とともに残された。彼らは大規模な合作社や家庭農場に土地を又貸しし、地代を受け取っている。また、そうした大規模経営のもとで働いて賃金ももらっているので、地主兼労働者である。
- しかし高齢化のため、ほどなくして労働力不足に見舞われるだろう。農場では労働力を置き換えるために機械を導入するだろう。中国の農業は急速に機械化、大規模化へ向かいつつある。

第4章 財政と金融——工業化の 資金調達装置

はじめに

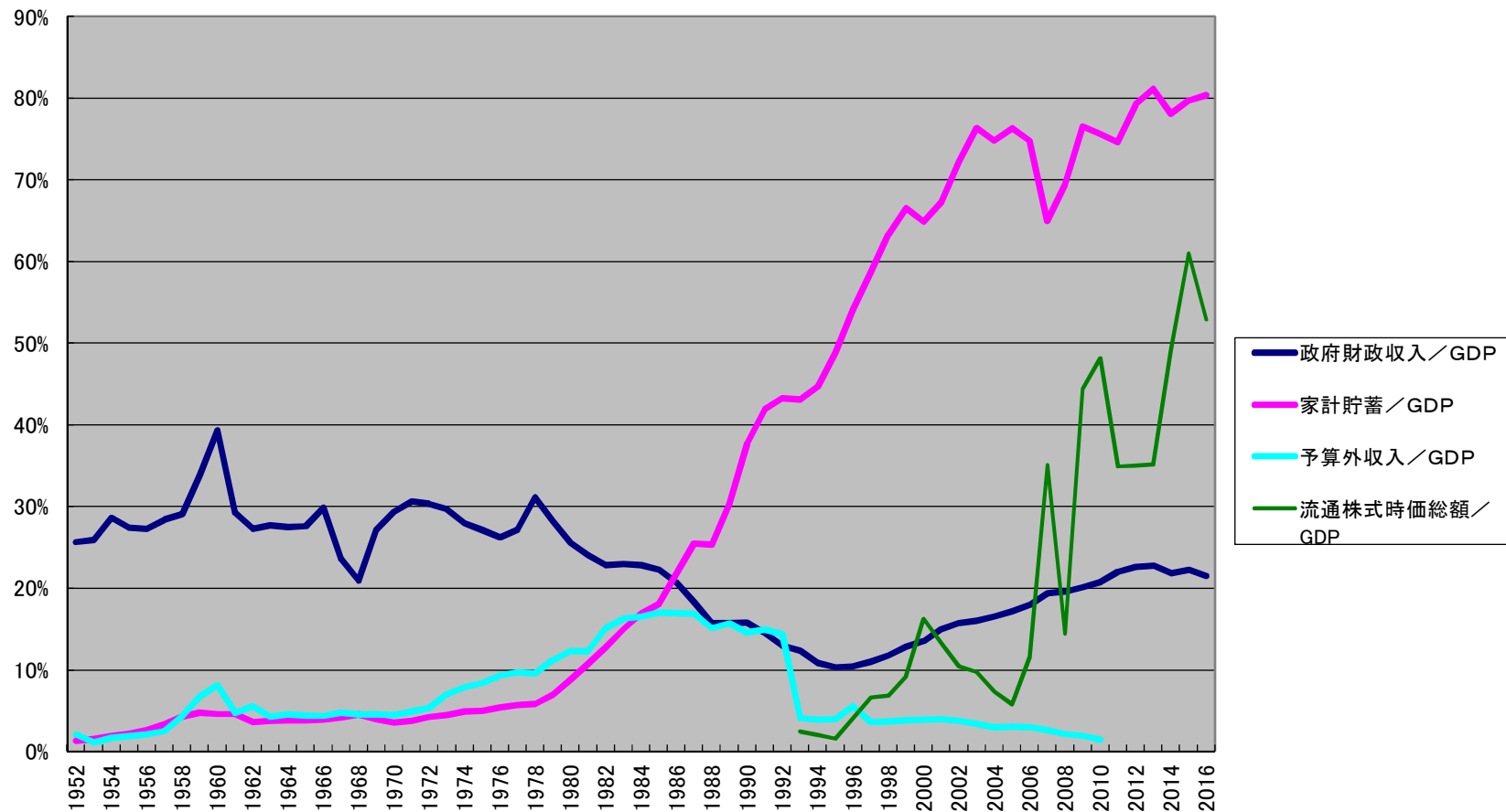
- 企業が投資資金を調達しようとするとき、次の5つの調達ルートが考えられる。
 - ① 企業家の自己資本
 - ② 銀行からの融資
 - ③ 社債の発行
 - ④ 株式の発行
 - ⑤ 政府からの投資

1. 財政に依存した計画経済期

- 社会主義への移行を決めたため、①企業家の自己資本と④株式発行は排除せざるをえない。そうすると③社債もありえない。
- ②銀行融資と⑤政府投資のうち1970年代末までは⑤が圧倒的に重要。
- 計画経済とは国家全体が一つの企業であるかのように財政収入を集めて自ら投資する。

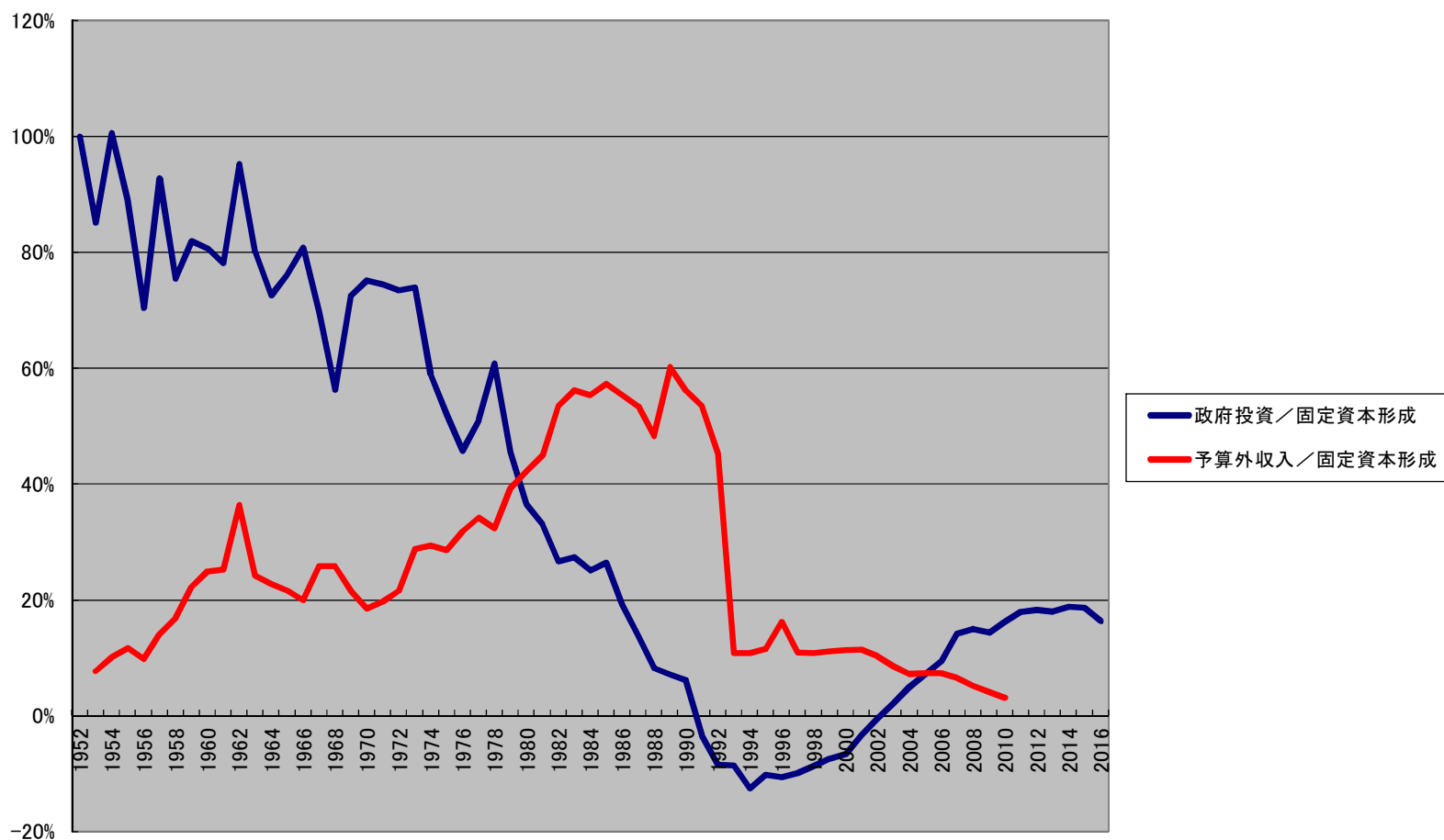
財政収入がGDPの28%を占める (1953-78年平均) 一方、家計貯蓄は 6%(78年) でしかない

図4-1 政府財政収入、予算外収入、家計貯蓄、流通株式時価総額の対GDP比



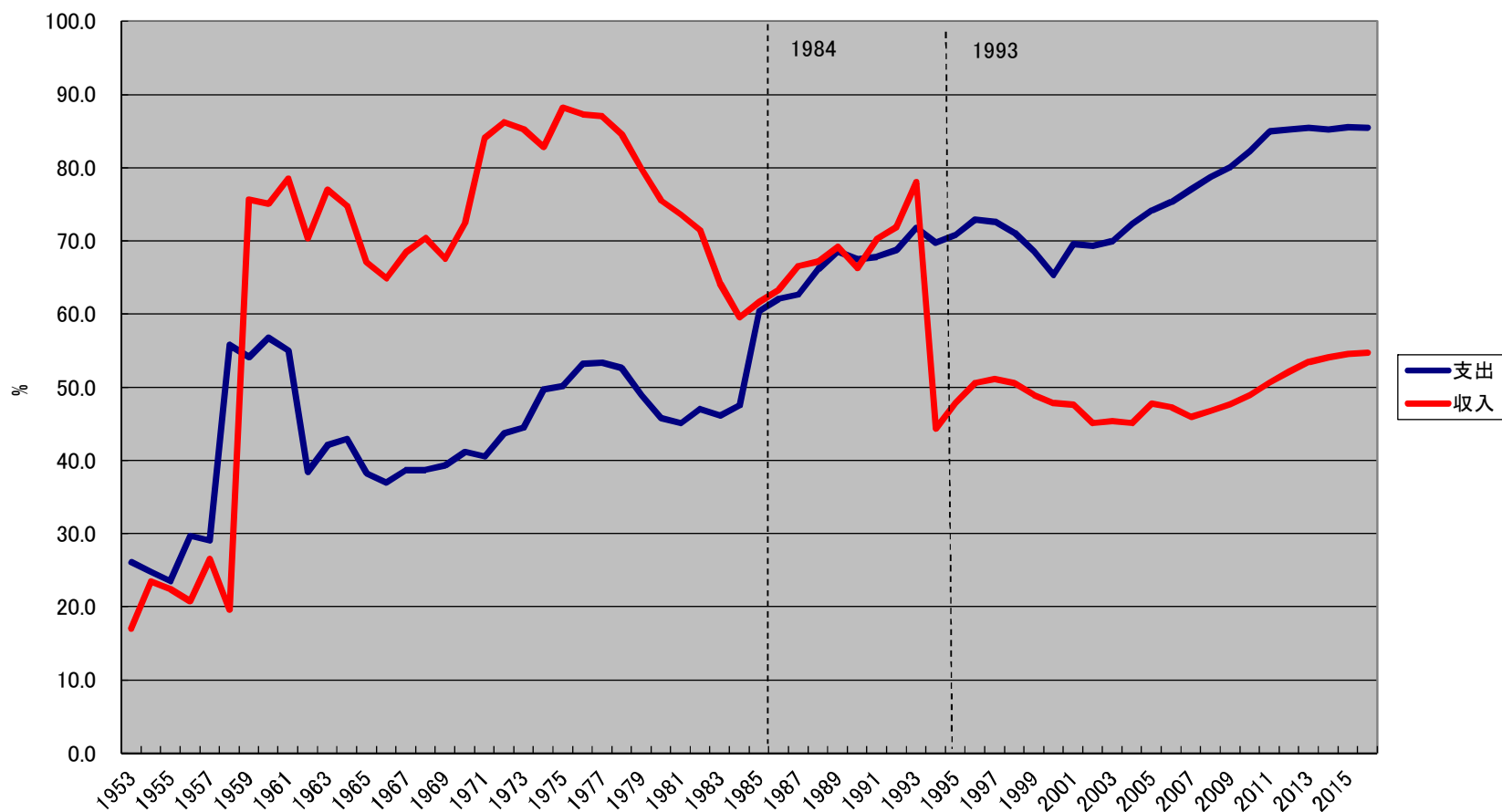
政府財政支出のうちの投資支出が、国全体の固定資産形成の50-100%を占めていた

図4-2 政府投資・予算外収入の対固定資本形成比



但し、中国の場合、「政府」といっても中央政府にすべての権限が集中していたわけではなく、地方政府も相当大きな役割を果たしていた

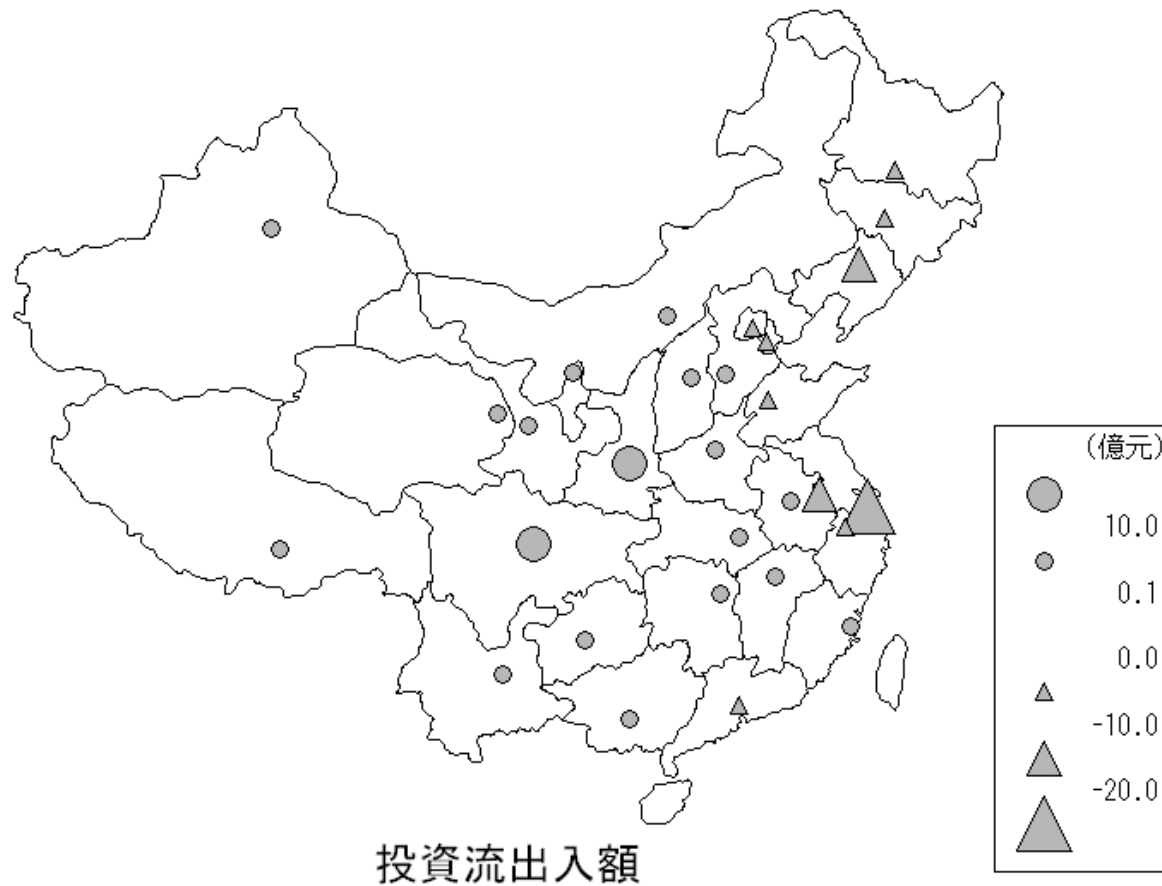
図4-3 政府財政に占める地方政府の割合



財政の中央・地方関係

- 1958-59年の「大躍進」の際に大幅な地方分権
- 国有企業の大部分の管轄権が地方に移され、企業からの税金や上納利潤が地方に入るようになる。
- 以来、まず地方に財政収入が入り、それを一定のルールで中央と分け合うことになった。
- 財政支出に関する地方政府の権限は1979年までかなり制限されていた。
- 1958年と1971-73年の間だけは地方政府の支出面での権限が大きかった。

財政の仕組みを通じて、沿海部（上海、東北部など）から資金が吸い上げられ、内陸部（四川省、陝西省など）に投下されていた。

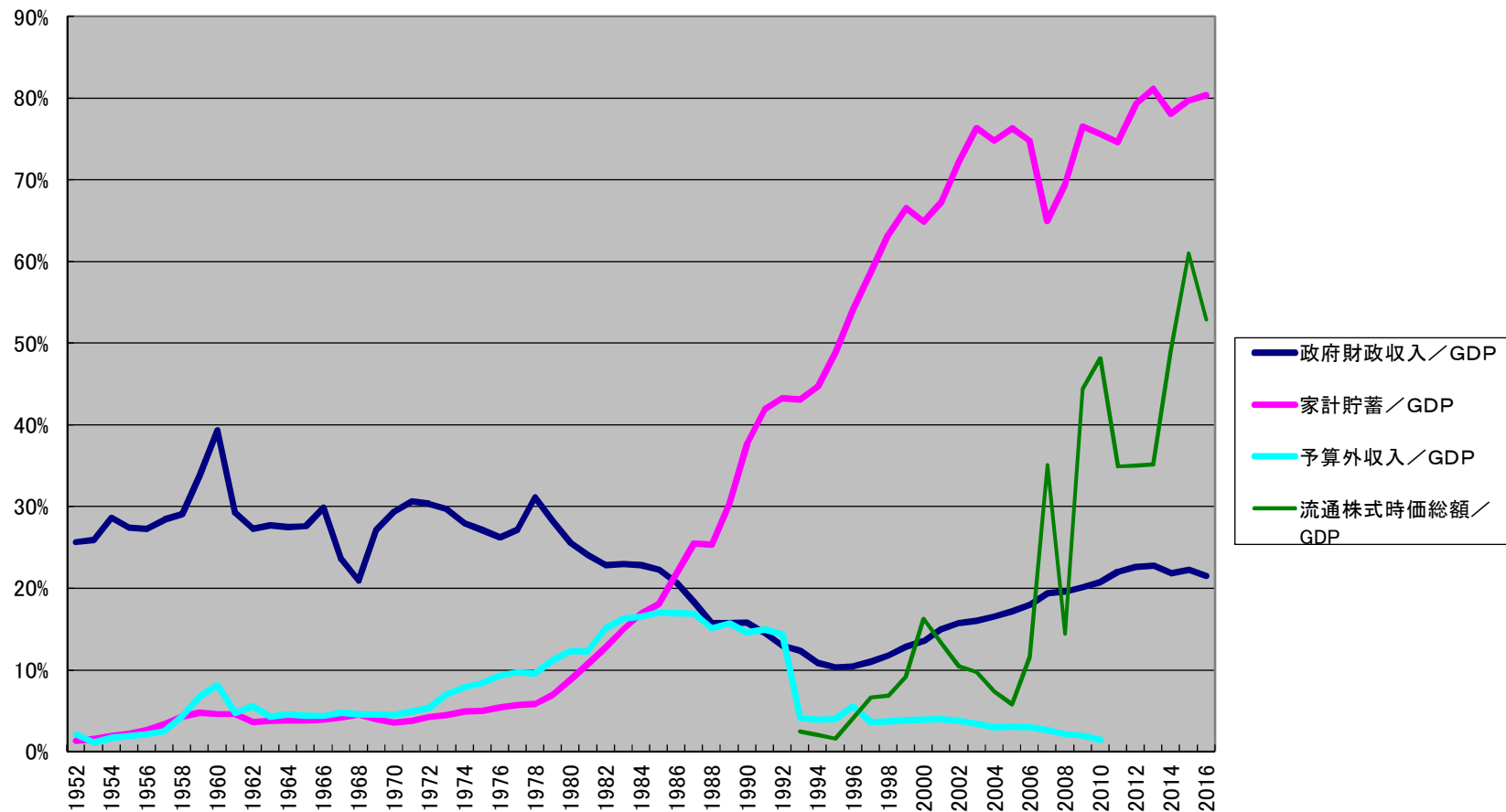


2. 改革開放期前半——地方と金融の役割の増大

- **1980**年に財政の地方分権化が行われ、地方は独自に予算を編成できるようになった。傘下の国有企業にも自由に投資できる。
- 財政収入の対**GDP**比率は一貫して低下し、代わりに家計貯蓄の対**GDP**比率が上昇。予算外収入も**1983**年までは比率が上昇。
- 国民経済の投資率を引き下げるため、賃金と農産物買上価格が大幅に引き上げられ、それによって国有企業の利潤率が下がった。

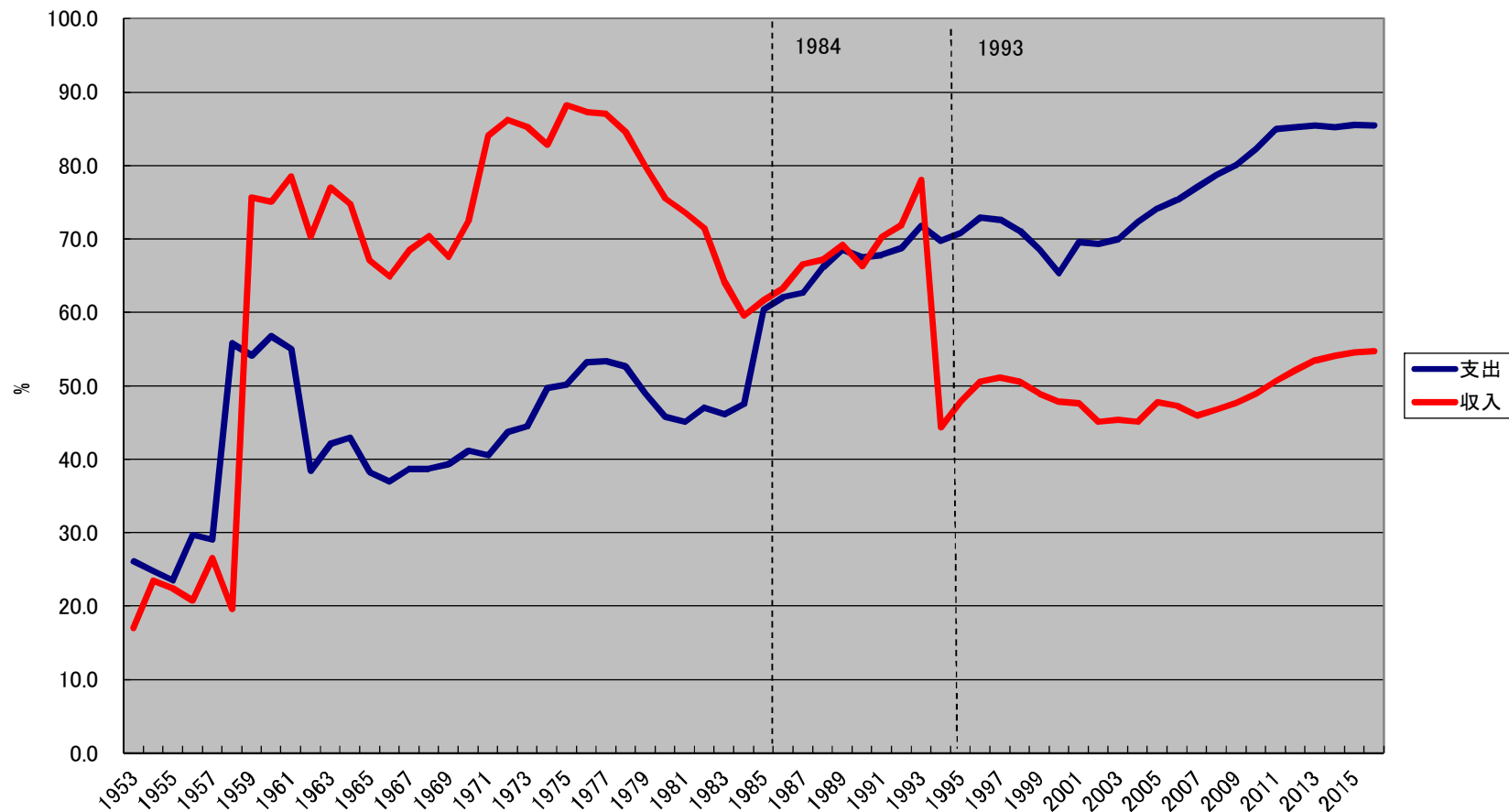
改革開放期前半：財政の対GDP比率は下落

図4-1 政府財政収入、予算外収入、家計貯蓄、流通株式時価総額の対GDP比



1985年から地方政府が財政収入増加に熱心に取り組みはじめた。

図4-3 政府財政に占める地方政府の割合



金融の役割増大

- 財政収入／GDPは1978年の31%から82年の23%に下がったが、家計貯蓄／GDPは6%から13%に上昇、予算外収入／GDPも10%から15%に上昇。
- 政府は国民に対する搾取を緩めたが、国民が自発的に預金したので、資金は再び政府の方へ戻ってきた。

財政の中央・地方関係の変化

- **1980～85年**は地方政府の財政収入に占める比率は低下。地方分権したはずなのになぜ？
- **1985年**から「財政請負制」（3-5年にわたって地方から中央に分配する割合ないし金額を固定する）が実施されると、地方の財政収入比率が上昇

家計貯蓄率の上昇

- 家計貯蓄率（家計貯蓄／家計可処分所得）は1978年以前は1.3%→1990年代以降は30%前後。
- なぜ貯蓄率が高いのか？ ①経済成長率が高いから。②貯蓄促進政策 ③一人っ子政策の効果④消費者信用の未発達
- 金融仲介機構の発展：1978年までは中国人民銀行あるのみ→79年以降、中国農業銀行、中国銀行、中国人民建設銀行、中国工商銀行が分かれ出て、全預金の7割近くを受け入れた。
- 信用合作社、農村合作基金会などのローカルな銀行も誕生

銀行の融資に政府が介入する構造

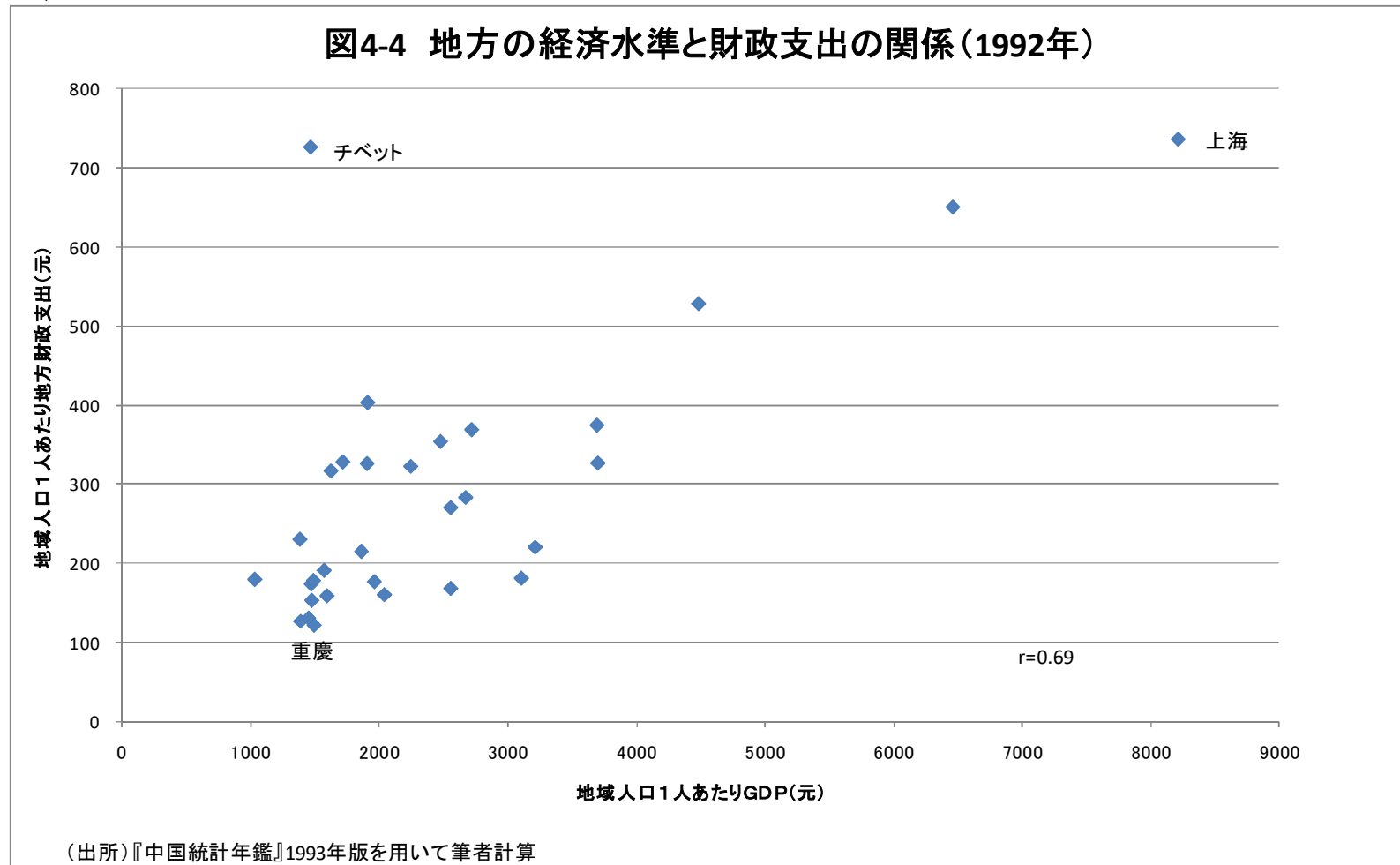
- 四大国有銀行はそれぞれ政策任務を負っていた。
- **1993**年までは銀行の融資に対して政府が貸付総額の枠を作って管理。
- 貸出枠を与えられれば資金があってもなくても貸せる。
- 4 大国有銀行の支店は行政階層に対応するように設置され、支店の融資や責任者の人事はその地域の中国人民銀行の支店が管理した。そのため地方政府が銀行の融資に口を出しやすい状況にあった。

地方政府コーポラティズム

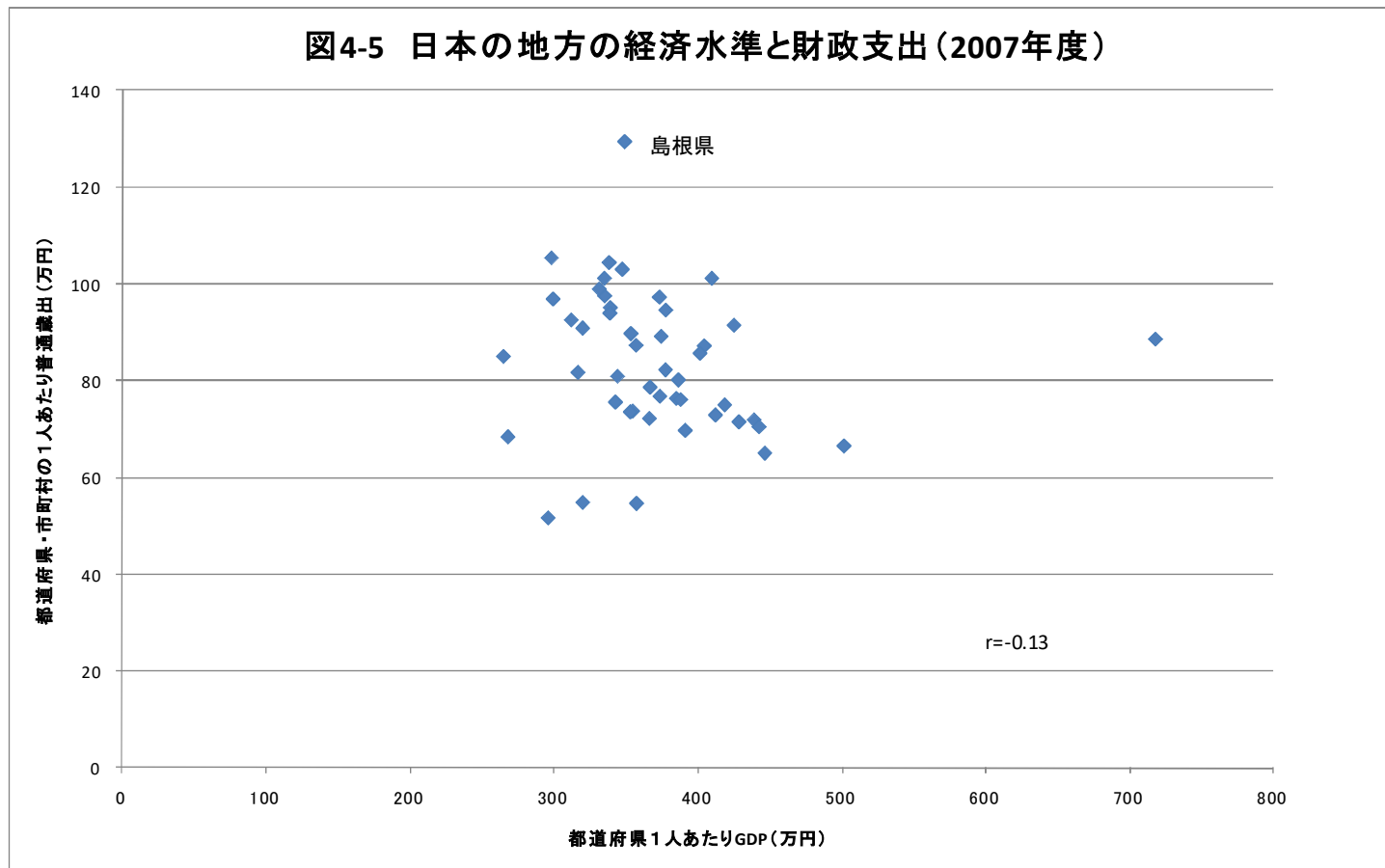
- 地方政府は財政収入、予算外収入、銀行資金を自らの投資に使って、耐久消費財生産などに着手。テレビ、冷蔵庫、洗濯機、自転車、自動車などの生産に投資。
- カラーテレビ：中央はメーカーを3社に絞るつもりが、地方政府が続々参入して75社。
- 冷蔵庫：中央は14社に絞るつもりが、140社。
- 自動車：1979年の55社が91年の120社。1社平均年産5900台！

地方政府コーポラティズムの弊害

①財政請負制のもとでは地方間の財政格差が拡大



(参考) 日本の場合



②融資をむやみに利用したため1990年代になって深刻な不良債権問題

- **1989**年に引き締め政策→連鎖的な代金支払い遅延
- しかし国有企業なので倒産させられない。
- 支払い遅延の常態化で企業間信用が崩壊。
- **1985**年から、国有企業の資金調達はすべて銀行借り入れで行うと規定されていた。